

投資の ソムリエ

追加型投信／内外／資産複合

Morningstar Award “Fund of the Year” モーニングスター最優秀ファンド受賞

「投資のソムリエ」は外部評価会社から総合的に優秀と評価され、『Morningstar Award “Fund of the Year 2020”』の「安定資産(債券・バランス安定)型 部門」において、最優秀ファンド賞を受賞しました。また、「投資のソムリエ」はファンドオブザイヤーの2018年、2019年にて優秀賞、今回の最優秀賞を受けて3年連続の受賞となりました。



Morningstar Award
“Fund of the Year 2020”
安定資産(債券・バランス安定)型 部門

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。安定資産(債券・バランス安定)型 部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド1,662本の中から選考されました。

※上記は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ファンドマネジャーからのメッセージ

この度、モーニングスター最優秀ファンド賞を安定資産(債券・バランス安定)型 部門で受賞いたしました。2020年は新型コロナウイルス感染拡大の状況や米国大統領選挙の見通しなどにより、株式市場を中心にマーケットが大きく揺さぶられる局面が続きました。そのような環境のなか、短期的な金融市場の動向に左右されることなく、投資哲学にもとづく運用を一貫して続け、リスクを抑制しながらリターンの積上げをめざす「投資のソムリエ」が高い評価を得たことを大変光栄に思います。

「投資のソムリエ」の資産配分戦略

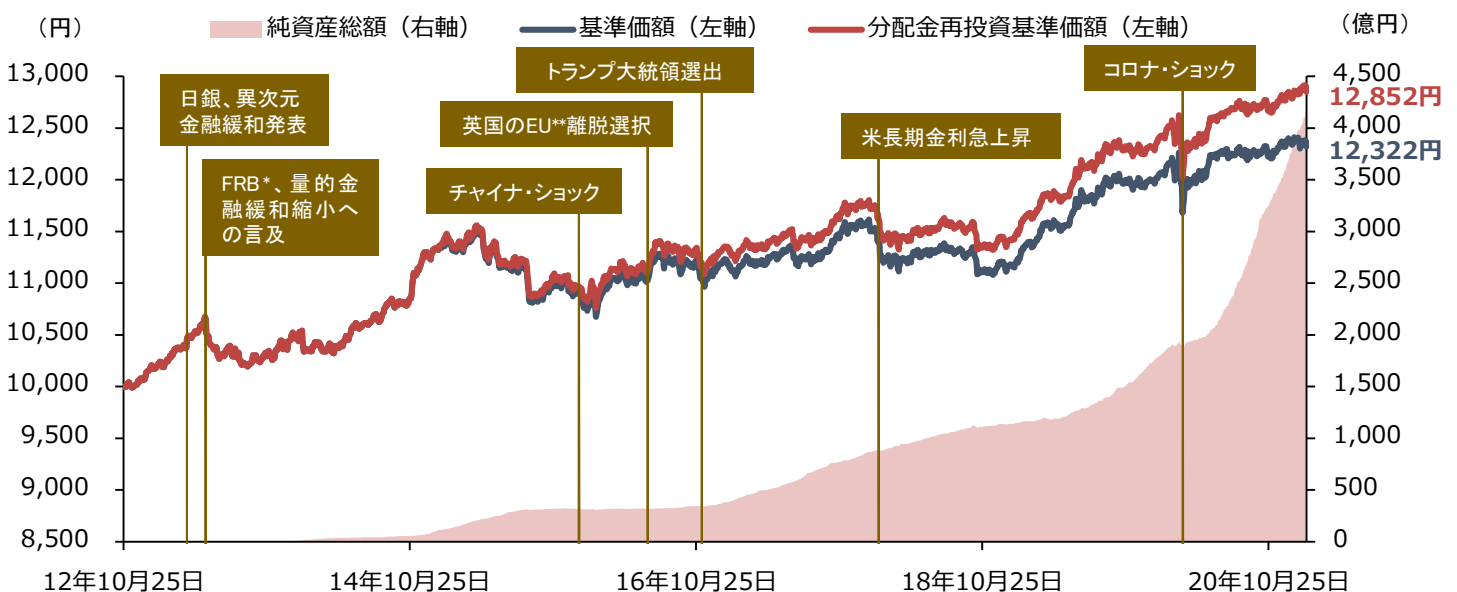
マーケットは刻々と変化し続けており、ときには大きく変動することもあります。しかし、どのような相場環境でも、「分散投資」を常に意識すべきだと考えます。不確実性の高い環境において、将来の見通しを確実に予測することは不可能です。そのため、単に複数の資産に分散投資するのではなく、投資対象資産の価格が何に影響を受けるのかという「変動要因(リスク要因)」に着目し、徹底して分散効果を追求することで安定性を高めることをめざします。また、市場環境に応じて、安定資産、リスク性資産、現金等*の比率を調整することで、市場の急変時に機動的な資産配分を行い、基準価額の下落抑制をめざします。投資において、一度被った大きな損失を回復するには多大な労力を要します。そのため、時に大きな収益を放棄することになったとしても、大きく負けないことを継続することが結果的に収益の安定的な獲得につながると考えます。

*現金等とは、短期国債、コール・ローンなどの短期金融資産等です。

「投資のソムリエ」が大事にしてきたこと

「徹底して分散投資にこだわり、リスクを抑制しながらリターンの積上げをめざす」ことこそ、投資のソムリエが大事に守り続けてきた投資哲学です。今後も、日々の市場環境の変化等に向き合いながらも、わたしたちの投資哲学を堅持し、投資家のみなさまの資産運用に貢献できるよう努めてまいります。

運用状況



*米連邦準備制度理事会 **欧州連合

※期間: 2012年10月25日(設定日前営業日)~2021年1月29日(日次)

※基準価額は1万円当たり、信託報酬除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

モーニングスター社による選定ポイント

2020年の運用の効率性は上位3%、「大きな損失を避ける」ことでリターンも上位

“2020年のシャープレシオは2.11となり、類似ファンド分類平均を1.86上回った。類似ファンド分類内では基本資産配分比率を維持するファンドやREITの配分比率が高いファンドなどに対して優位となり、上位3%（143本中第4位）となった。

2020年のトータルリターンは4.36%となり、類似ファンド分類中で上位12%（143本中第17位）となった。2020年の月次トータルリターンは、12か月中9か月はプラスとなっており、特に世界的に株式市場が急落した3月も0.13%のリターンを確保するなど、日次の機動的配分戦略が有効に機能した点は評価できる。また、マイナスとなった3か月の全てで1%以内のマイナスに収まっており、当ファンドが目指している「大きな損失を避ける」という方針が実現されている。”

3年保有では概ねプラス、10か月連続の5ツ星

“当ファンドの設定（2012年10月）来の3年ローリングリターンは、2020年12月末までの過去63か月のうち、62か月でプラスとなっている。同期間の3年トータルリターンは単純平均で2.33%（年率）であり、投資家は3年間保有すれば投資タイミングを問わずほぼプラスで、平均で2%以上のリターンが得られたことになる。

当ファンドの2020年12月末までの過去5年間の標準偏差（年率）は2.48%と、目標値である年率4%を下回る水準にコントロールされている。モーニングスターレーティングは同月末までの過去24か月の全てで3ツ星以上、特に直近は10か月連続で5ツ星となっており、相対的な運用の効率性も上昇傾向にある。”

運用の継続性に配慮したチーム運用制、3年連続計4回目の受賞

“同社では、海外拠点のノウハウや人員を活用するために、クオンツ機能の一部を2020年4月からは米国現地法人に移管しており、当ファンドの基本配分比率も米国現地法人からの助言を活用する体制に変更されている。当ファンドの運用は、モデルを活用した定量判断に基づくチーム運用制で行われ、同社のソリューション戦略運用グループが担当している。モデルの有効性の検証等は各メンバーが実施しており、定期的なミーティング等によって内容が共有化されているほか、副担当者を複数名配置することで運用の継続性にも配慮している。2020年4月からは、運用・調査経験年数が3年の得能 達氏がファンドマネジャーを務めている。

なお、当ファンドは「ファンド オブ ザ イヤー」の2016年、2018年、2019年で受賞しており、今回の最優秀ファンド賞で3年連続、4回目の受賞となる。”

※シャープレシオとは、リスク1単位当たりの超過リターン（超過リターン÷リスク）を表し、一般的にこの値が高いほど、効率よく収益が得られたことを意味します。

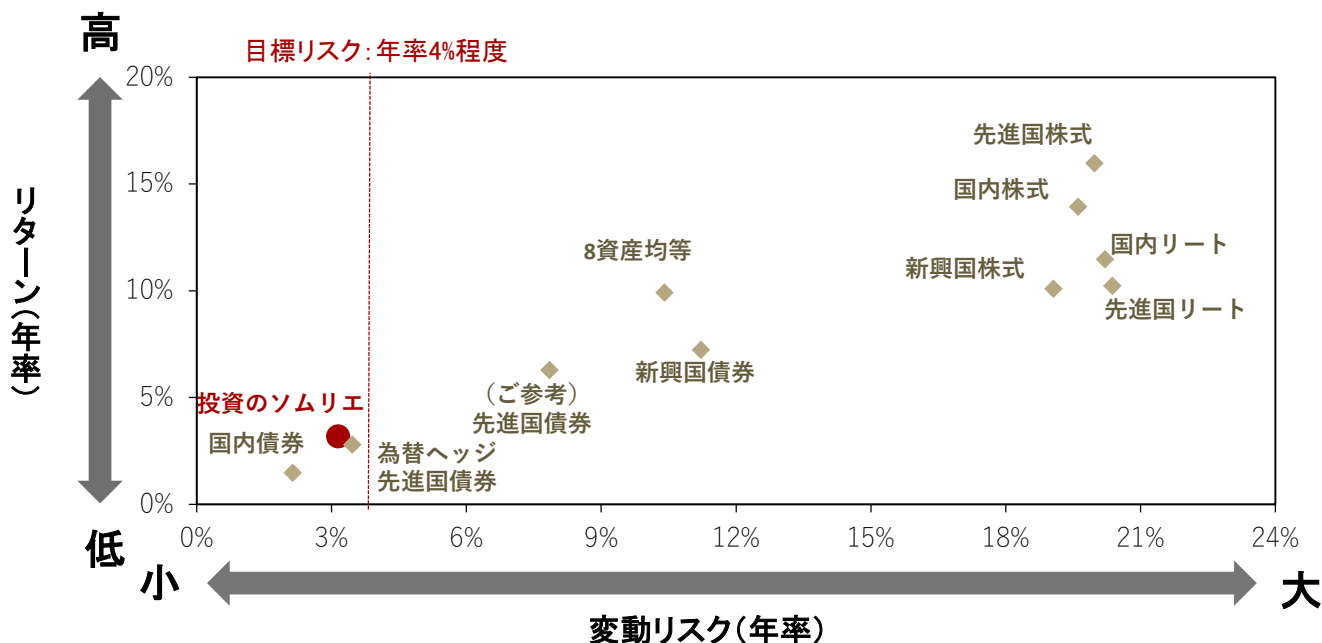
出所：モーニングスター作成

※上記は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

(ご参考) 投資のソムリエの軌跡を振り返る

「投資のソムリエ」は、基準価額の変動リスクを年率4%程度に抑え、大きな下落に備えつつ、国内外の8資産に機動的に分散投資することで中長期的に安定した収益獲得をめざすファンドです。そのような変動リスクの抑制をめざした運用の結果、5年間、「投資のソムリエ」を保有した場合、全期間においてリターン(年率)はプラスとなりました。

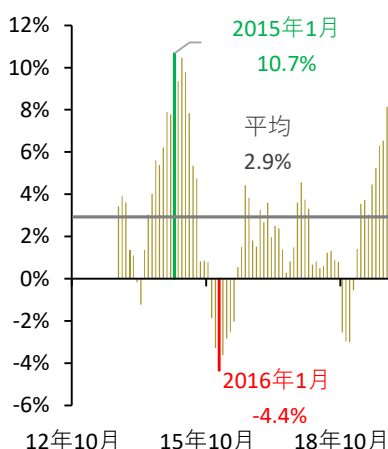
各資産の変動リスクとリターンの関係



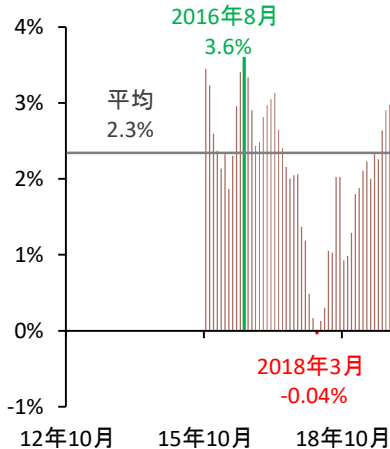
※期間: 2012年10月25日(設定日前営業日)~2021年1月29日(日次)
 ※ 投資のソムリエは分配金再投資基準価額をもとに計算されていますので、実際の基準価額から計算した変動リスクやリターンとは異なります。(信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。)
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
 ※変動リスクは値動きの振れ幅の度合いを示しており、この値が小さいほど、価格の変動が小さいことを意味します。変動リスク(年率)は日次リターンをもとに算出した標準偏差(年率)。
 ※8資産均等は国内債券、為替ヘッジ先進国債券、新興国債券、国内株式、先進国株式、新興国株式、国内リート、先進国リートを均等の比率で合成。(以下同様)
 ※各資産の使用指数はP8の「当資料における使用指数」をご覧ください。
 出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

リターン(年率)の推移

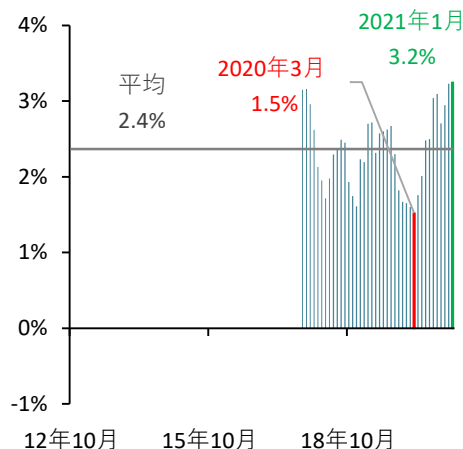
1年間保有



3年間保有



5年間保有



※期間: 2012年10月末~2021年1月末(月次)
 ※上記は当ファンドをそれぞれ各月末まで1年間、3年間、5年間保有した場合のリターン(年率)を表します。
 ※リターンは当ファンドの分配金再投資基準価額をもとに計算されていますので、実際の基準価額から計算したリターンとは異なります。(信託報酬控除後の価額です。換金時の費用、税金などは考慮していません。)
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
 ※上記は過去の運用実績から計算したものであり、基準価額の値動きによっては長期保有した場合でもマイナスの投資成果となることがあります。

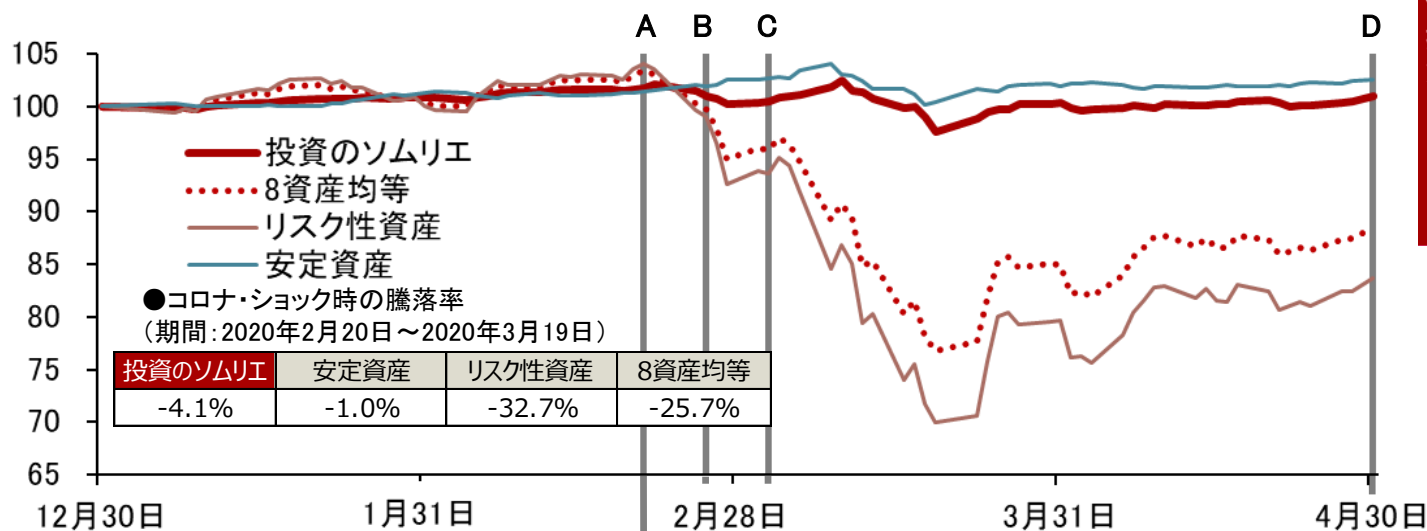
※上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

(ご参考) 投資のソムリエの軌跡を振り返る

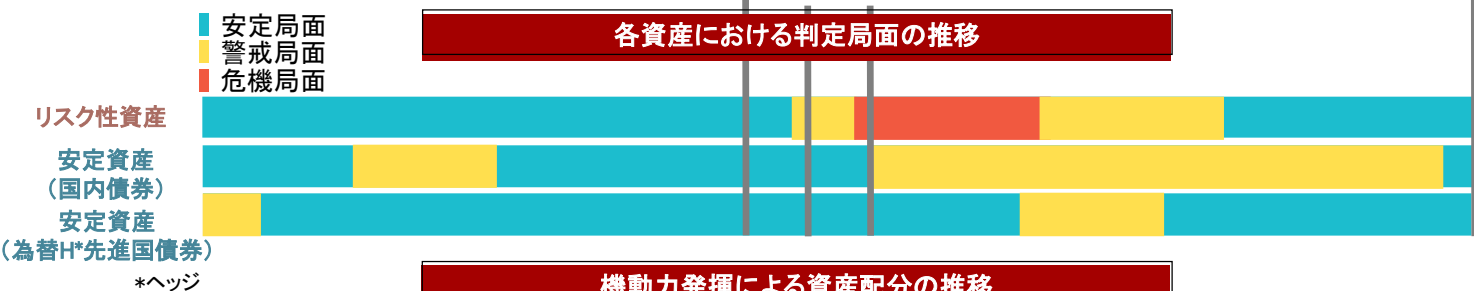
「投資のソムリエ」は月次で資産配分比率を決定する「基本配分戦略(月次戦略)」に加え、市場環境に応じて組入資産を日次で変更する「機動的配分戦略(日次戦略)」によって刻々と変化するマーケットに対応を行っています。

2020年2月に発生したコロナ・ショック時にはその機動力を発揮しリスク性資産の比率を引き下げた結果、基準価額の大幅な変動を相対的に抑制することができました。その後、マーケットが落ち着くにつれ、リスク性資産の比率を引き上げました。

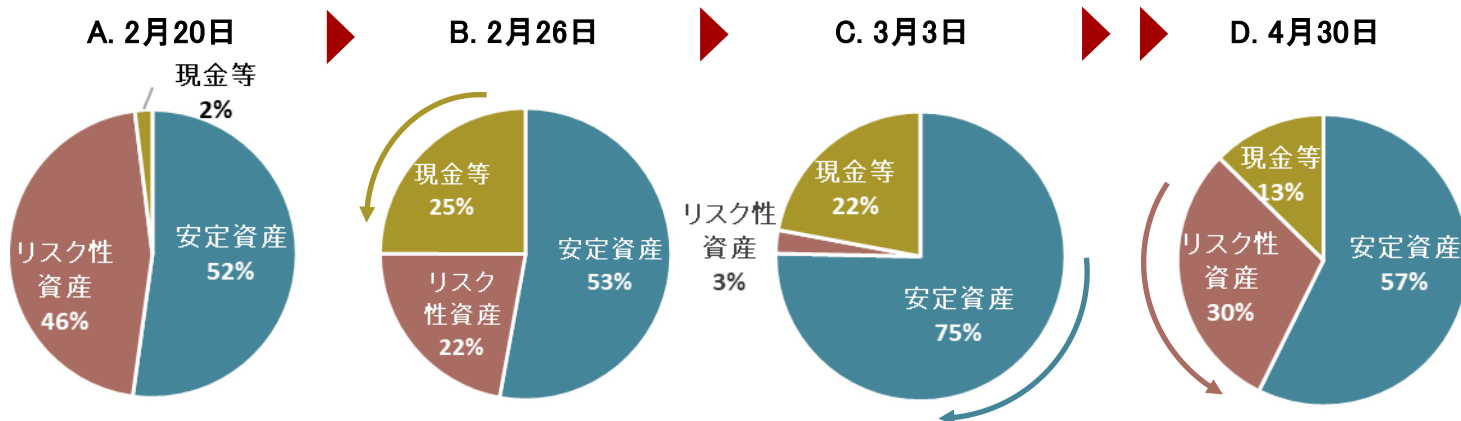
各資産における新型コロナウイルス感染拡大時の推移



各資産における判定局面の推移



機動力発揮による資産配分の推移



2020年2月25日にリスク性資産を「警戒局面」、さらに、3月2日には「危機局面」と判定しました。それらを踏まえ、2月26日に現金等の比率、3月3日に安定資産の比率をそれぞれ大幅に引き上げました。その結果、基準価額の大幅な変動を抑制することができました。

3月下旬以降、マーケットが落ち着くにつれ、リスク性資産の比率を引き上げました。

※期間: 2019年12月30日～2020年4月30日(日次)

※2019年12月30日を100として指数化。

※安定資産は国内債券、為替ヘッジ先進国債券を均等の比率で合成。リスク性資産は新興国債券、国内株式、先進国株式、新興国株式、国内リート、先進国リートを均等の比率で合成。

※安定資産、リスク性資産、8資産均等はそれぞれの資産全体の動きを示すために掲載しており、当ファンドのベンチマークではありません。

※各資産の使用指数はP8の「当資料における使用指数」をご覧ください。

※投資のソムリエの推移は分配金再投資基準価額を使用。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

1 / 投資環境の変化を速やかに察知し、 中長期的に安定的なリターンをめざします。

- 主に国内外の公社債、株式および不動産投資信託証券(リート)にマザーファンド*1を通じて実質的に投資し、それぞれの配分比率を適宜変更します。
- 外貨建資産は投資環境に応じて弾力的に対円での為替ヘッジ*2を行い、一部または全部の為替リスクを軽減します。
 - *1国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド、為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、J-REITインデックスファンド・マザーファンド、外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド、エマージング債券パッシブ・マザーファンド、エマージング株式パッシブ・マザーファンド
 - *2一部の外貨建資産の通貨については委託会社はその通貨との相関が高いと判断する通貨を用いて、円に対する為替ヘッジを行う「代替ヘッジ」を行うことがあります。為替ヘッジにより、外貨建資産の為替リスクを軽減します。

2 / 基準価額の変動リスク*を年率4%程度に抑えながら、 安定的な基準価額の上昇をめざします。

- * 価格変動リスクの大きさを表し、この値が小さいほど、価格の変動が小さいことを意味します。
- ※上記数値は目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれを約束するものではありません。また、上記数値は当ファンドの長期的なリスク水準の目標を表すものであり、当ファンドが年率4%程度の収益を目標とすることを意味するものではありません。上記数値が達成されるかどうかを問わず、実際の運用成績がマイナスとなる可能性があります。

3 / 年2回決算を行います。

- 毎年1月、7月の各11日(休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているのではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

資産配分リスク	当ファンドの実質資産配分において、収益率の悪い資産への配分比率が大きい場合、基準価額が下がる場合があります。当ファンドは短期金融債等の保有比率を増加させることにより、基準価額の下落リスクの低減をめざして運用を行います。当手法が効果的に機能しない場合等により、基準価額の下落リスクを低減できない場合や、市場全体の上昇に追従できない場合があります。
株価変動リスク	当ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
金利リスク	一般的に金利が上昇すると債券、リートの価格は下落します。当ファンドは、実質的に債券、リートに投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。
リートの価格変動リスク	リートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向などによって変動します。当ファンドは、実質的にリートに投資をしますので、これらの影響を受け、基準価額が上下します。
為替リスク	当ファンドは実質組入外貨建資産について、弾力的に対円での為替ヘッジを行います。為替ヘッジを行わない場合、為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。為替ヘッジを行う場合、為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。なお、実質組入通貨の直接ヘッジのほか、先進国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合があり、その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定されますので、十分な為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該代替通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	当ファンドが実質的に投資する株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、当ファンドが実質的に投資するリートが、収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
流動性リスク	当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
カントリーリスク	当ファンドの実質的な投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等によっては、運用上の制約を受ける可能性があり、基準価額が下がる要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ●ニューヨーク証券取引所の休業日 ●ロンドン証券取引所の休業日 ●フランクフルト証券取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●ロンドンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2012年10月26日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ●受益権口数が10億口を下回るようになった場合。 ●受益者のために有利であると認める場合。 ●マザーファンドのベンチマークである対象インデックスが改廃された場合。 ●やむを得ない事情が発生した場合。
決算日	毎年1月および7月の各11日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称: ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

ファンドの費用 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用	購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
	換金時手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.54%(税抜1.40%)
	その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 組入有望証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※上場不動産投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(リート)の費用は表示しておりません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みの際は、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に債券、株式、不動産投資信託証券(リート)等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

委託会社およびファンドの関係法人

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
 <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
 <販売会社>販売会社一覧をご覧ください

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター:0120-104-694
 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
 ホームページURL: <http://www.am-one.co.jp/>

当資料における使用指数

- 【国内債券】 NOMURA-BPI総合
- 【為替ヘッジ先進国債券】 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジあり)
- 【先進国債券】 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)
- 【新興国債券】 JPモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース、為替ヘッジなし)
- 【国内株式】 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 【先進国株式】 MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)
- 【新興国株式】 MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)
- 【国内リート】 東証REIT指数(配当込み)
- 【先進国リート】 S&P 先進国 REITインデックス(除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

指数の著作権等

- NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーに帰属します。
- 東証株価指数(TOPIX)および東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。
- MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマーシング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P 先進国 REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P 先進国 REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

販売会社

(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2021年2月26日時点

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○				
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	○				
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第6号	○				
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第3号	○				
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第8号	○				
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○				
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○		
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○				
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○				
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○				
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○		
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第1号	○				
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○				
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	○				
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○		
株式会社三重銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第11号	○				
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○				
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○				
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号	○		○		
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○				
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○				
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	○				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○				
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○				
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○				
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○				
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第60号	○				
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○				

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

販売会社

(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2021年2月26日時点

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
株式会社京業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○				
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○				
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	○				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○				
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○				
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○				
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○				
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号	○				
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○				
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第10号	○				
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○				
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第10号	○				
第一勧業信用組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第278号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第657号	○	○			
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○				
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○				
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○				
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3198号	○				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○				
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○				
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○		
頭川証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第8号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○				
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○				
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	※1
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			
山形証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第3号	○				
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	○				※2 2021年3月1日より開始

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

販売会社 (お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

○印は協会への加入を意味します。

2021年2月26日時点

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
郡山信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第31号					
福島信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第50号					
足利小山信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第217号					
佐野信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第223号					
富山信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第27号					
はくさん信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第35号					
岐阜信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第35号	○				
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第52号	○				
きのくに信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第51号					
姫路信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第80号	○				
播州信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第76号	○				
呉信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号					
観音寺信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第17号					
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第20号					
帯広信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第15号					※2 2021年3月1日より開始
長野信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第256号	○				※2 2021年3月10日より開始
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○				
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○				
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○		
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

P8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。